

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第89期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階 (平成30年3月26日より最寄りの連絡場所は静岡県静岡市清水区島崎町151番地から上記に移転しています。)
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	73,185,922	74,573,726	77,849,172	79,298,976	79,856,091
経常利益 (千円)	981,216	2,054,290	3,089,233	2,992,943	1,694,465
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,582,929	1,907,083	1,787,555	1,758,477	1,659,218
包括利益 (千円)	417,356	3,272,021	11,975	2,604,314	2,074,994
純資産額 (千円)	19,563,232	23,041,218	22,745,419	24,969,116	26,676,514
総資産額 (千円)	43,193,206	46,101,217	45,603,062	46,824,181	48,525,896
1株当たり純資産額 (円)	1,038.92	1,223.80	1,208.17	1,326.51	1,417.25
1株当たり当期純利益 (円)	137.16	101.28	94.95	93.41	88.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	50.0	49.9	53.3	55.0
自己資本利益率 (%)	13.2	9.0	7.8	7.4	6.4
株価収益率 (倍)	7.8	11.4	12.7	14.8	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,661	1,779,903	2,053,616	1,732,074	1,912,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,581,249	462,432	654,479	911,172	923,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,434,090	612,596	1,236,961	1,430,353	906,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	802,718	1,508,072	1,668,715	1,058,837	1,140,820
従業員数 (名)	759	720	702	707	718
(外、平均臨時雇用者数)	(171)	(165)	(148)	(148)	(128)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	71,606,431	72,970,467	76,386,551	78,010,175	78,730,074
経常利益	(千円)	1,045,223	1,970,111	3,056,075	3,033,925	1,612,225
当期純利益	(千円)	2,518,255	1,789,871	1,989,172	1,774,048	1,093,111
資本金	(千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数	(千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額	(千円)	19,827,194	22,715,537	23,277,631	25,417,647	26,458,408
総資産額	(千円)	43,963,913	46,537,601	47,060,463	48,501,763	48,261,045
1株当たり純資産額	(円)	1,052.93	1,206.51	1,236.44	1,350.34	1,405.66
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	20.00	18.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	133.72	95.06	105.65	94.24	58.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.1	48.8	49.5	52.4	54.8
自己資本利益率	(%)	12.6	8.4	8.6	7.3	4.2
株価収益率	(倍)	8.0	12.1	11.4	14.6	22.9
配当性向	(%)	11.2	15.8	18.9	19.1	31.0
従業員数	(名)	606	567	557	564	677

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第87期の1株当たり配当額20円は、創業85周年記念配当5円を含みます。

4 第88期の1株当たり配当額18円は、株式会社マルアイ合併記念配当3円を含みます。

5 第89期の従業員数が増加した主な要因は、平成29年4月1日付で連結子会社であった株式会社マルアイを吸収合併したためです。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市(現・静岡市)に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市(現・静岡市)に清水プラントを新設(平成18年12月、老朽化により閉鎖)。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和31年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市(現・静岡市)にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現・バイオプラント)を新設。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社 セントラルサービス株)を資本金10百万円にて設立。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合併会社(P.T.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成4年10月	東京都中央区に、はごろもビル竣工。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
平成22年5月	株式会社マルアイの販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社(現・連結子会社)に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
平成24年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを、閉鎖した清水プラント跡地に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。
平成29年4月	株式会社マルアイを吸収合併。

(注) マルアイ商事株式会社は平成30年4月1日をもってはごろも商事株式会社に商号変更しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯・かつお削りぶし・のりおよびその他製品の製造販売を行っています。

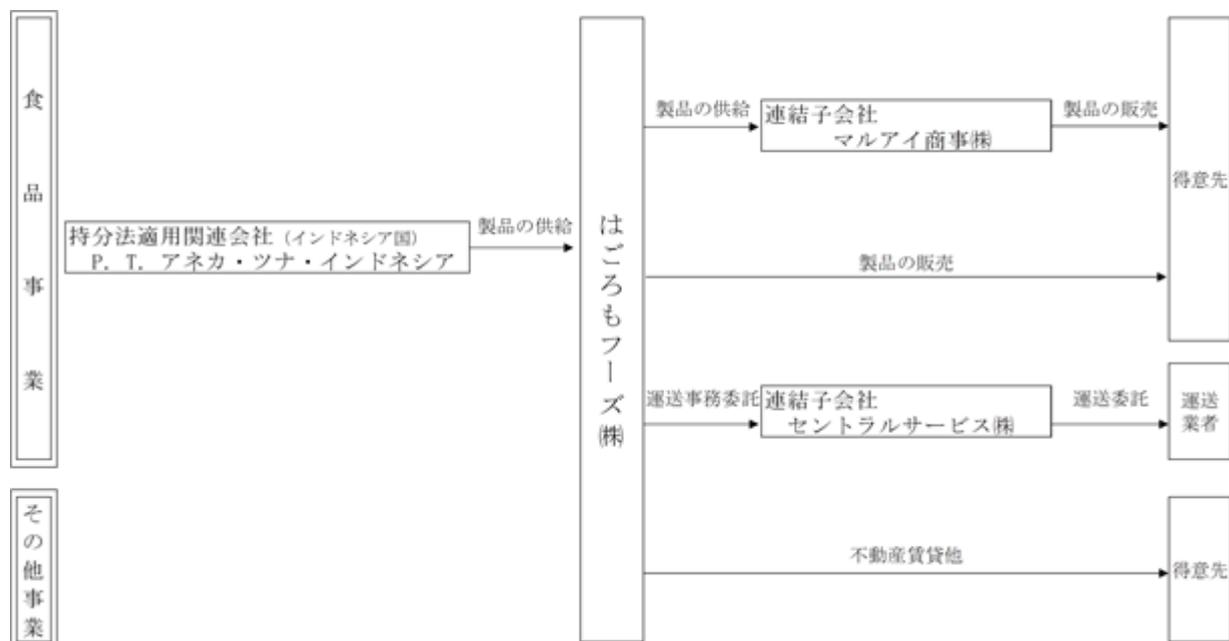
子会社であるマルアイ商事(株)は、ギフト等の販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス(株)は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務等を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアは、ツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) マルアイ商事(株)は、平成30年4月1日付けではごろも商事(株)に商号変更しました。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マルアイ商事(株)(注)	名古屋市熱田区	10,000	進物用品の製造販売	100.0	製品の供給 役員の兼任等あり
セントラルサービス(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	運送事務委託 役員の兼任等あり

(注)マルアイ商事(株)は、平成30年4月1日付けではごろも商事(株)に商号変更しました。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
P.T.アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	33.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成30年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	214(4)
製造部門	341(119)
管理部門	163(5)
合計	718(128)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	540	41.63	18.32	5,220,483
現業員	137	35.55	7.08	2,219,820
合計または平均	677	40.40	16.05	4,633,803

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。
3 当期の従業員数が増加した主な要因は、平成29年4月1日付で連結子会社であった株式会社マルアイを吸収合併したためです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たします。

「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレートメッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から株主資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に努めています。

(3) 経営環境

金融緩和策の継続などで企業収益は好調さを維持し、個人所得も増加傾向に転じました。しかしながら、将来への不安等から消費者の根強い節約志向が続いており、個人消費の回復にまでは至りませんでした。

一方で、製造業界におきましては、世界的な需要の拡大や資源問題の顕在化などで原材料価格が上昇しています。あわせて、人手不足などから人件費や物流費が上昇しており、同業界の先行きは不透明感が強まっています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成30年4月から始まる中期経営計画で、以下の基本方針を掲げ、その実現に向けて推進しています。

安心・安全な製品づくりと安定供給体制構築

積極的な設備投資による安心・安全な製品づくりと安定供給体制構築

技術者・研究者の人財育成による安心・安全な製品づくり

自社・協力工場での食品安全マネジメントシステムF S S C 22000等の資格取得

協力工場との取組強化

品質保証と品質管理の区分を明確にした品質保証体制づくり

人財開発および人事諸制度の改革と本社体制の整備・強化

中長期的な人財の戦略的育成制度の整備と採用活動の強化

時代に即した処遇（福利厚生も含む）制度の見直し

女性・高齢者の積極活用、単身赴任制度等の見直し

職場の安全衛生体制の確立と働き方改革の推進

環境変化や従業員の価値観の変化に対応した新人事制度の構築

シェアNO.1製品の育成

市場占有率の高い製品・製品群の一層のシェアアップ

パウチ化の一層の推進や新容器を使った製品・シリーズの育成

低糖質パスタ「ポポロスパCarboff（カーボフ）」等の特長ある製品の育成・強化

新製品・新チャンネルへの積極的なチャレンジ

時代を先取りした新製品の積極的な開発

伸長著しい通信販売や中食分野、海外市場等への積極的な取り組み

S K U（製品数）削減による事業・業務の見直し

大胆なS K U削減による、各業務の合理化・効率化・高度化の推進

一部事業の抜本的見直しと強化策の再検討

情報システム機能の強化

経営の見える化、迅速な意思決定を実現する情報システムの構築

A I ・ I o T の積極活用の調査・研究

これらを推進するための組織・人財の整備

上記の事項を推進することで、安心安全で、安定的な製品の供給体制を構築するとともに、それを支える人財の育成に努めます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安心・安全問題について

近年、食品業界においては、品質や安全の重要性が問われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは製品の安心・安全に対する取り組みを経営の最重要課題と位置付け、製造委託先を含め、品質重視の基本方針のもとにフードディフェンスを含めた異物混入防止対策や品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主原料や製品等の価格変動について

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動します。

主原料に加え、製品・半製品・前処理済み原料等を海外協力工場等から仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造・物流委託先等への依存について

当社グループでは、社外に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。また、物流業務も社外に委託しています。これら委託先の経営や業務にトラブルなどが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) インドネシア国における事業展開について

当社グループは、インドネシア国にツナ缶製造の関連会社（持分法適用会社）を保有しており、同国における政治不安や経済情勢の悪化、法規制等の改正にともなうリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・疫病について

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

特に、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定し、随時見直しを行っています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策等の影響を受け、企業収益が大幅に回復しました。一方、年金制度や消費税率の改定等の将来への不安による消費者の根強い節約志向が続いており、個人消費は緩やかな回復に留まりました。

食品業界においては、世界的な食糧需要の増加や天候不順等による原材料価格の高騰や、人手不足による賃金や物流コストの上昇が続いています。

このような環境の中、当社グループは、テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した広告宣伝活動によるブランド力の強化に加え、健康志向や簡便性の追求等の価値訴求型の製品開発に努めました。

この結果、売上高は798億56百万円（前期比0.7%増）と堅調でした。利益面では、主原料であるきはだ鮪やかつおの価格の高騰に加え、販売奨励金や広告宣伝費が増加したこと等により、営業利益は14億5百万円（同50.7%減）となりました。経常利益は、海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したこと等により16億94百万円（同43.4%減）となりました。

平成29年4月1日に当社の100%子会社である株式会社マルアイを吸収合併し、繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は16億59百万円（同5.6%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	34,272,454	43.2	34,209,628	42.8	62,826	0.2
		デザート	5,027,535	6.3	5,121,345	6.4	93,809	1.9
		パスタ&ソース	7,701,747	9.7	7,785,079	9.8	83,331	1.1
		総菜	7,191,052	9.1	7,765,413	9.7	574,360	8.0
		削りぶし・のり・ふりかけ類	5,595,269	7.1	5,287,205	6.6	308,064	5.5
		ギフト・その他食品	3,763,058	4.7	3,632,793	4.6	130,264	3.5
		計	63,551,118	80.1	63,801,464	79.9	250,346	0.4
	業務用食品	13,492,799	17.0	13,863,535	17.4	370,735	2.7	
	ペットフード・バイオ他	1,792,910	2.3	1,768,446	2.2	24,463	1.4	
	計	78,836,828	99.4	79,433,446	99.5	596,618	0.8	
その他	462,147	0.6	422,644	0.5	39,503	8.5		
合計	79,298,976	100.0	79,856,091	100.0	557,114	0.7		

（注）1．上記金額は消費税等を含みません。

2．前期まで「総菜」に計上していた一部製品を、今期より「ツナ」に変更しました。前年同期実績についても、当該分1,054,875千円を「総菜」から「ツナ」に組み替えています。

「ツナ」では、使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」シリーズの販売が好調に推移したものの、原料価格の高騰により価格改定したかつお製品の販売機会が減少し、売上高は前期比0.2%減少しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズやパウチタイプのフルーツなど個食ニーズにマッチした製品が好調で、売上高は同1.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、マカロニ等のショートタイプのパスタが低調でしたが、主力の結束タイプのスパゲッティに加え、新たに投入した低糖質パスタ「ポボロスパCarbOFF（カーボフ）」が好調で、売上高は同1.1%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」に加え、消費者の健康志向にマッチしたさば・さんま等の健康シリーズの缶詰およびパウチが好調で、売上高は同8.0%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおのり原料の高騰を受け価格改定したものの、販売機会が減少し、売上高は同5.5%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、柔らかい食感が消費者ニーズにマッチした包装米飯「パパッとライスやんわかごはん」が好調でしたが、ギフトが低調で、売上高は同3.5%減少しました。

「業務用食品」では、原料事情の悪化により供給不足が続くデザート類が低調でしたが、コンビニエンスストアや外食チェーン向けのツナやスイートコーンが好調で、売上高は同2.7%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、原料不足の影響でペットフードおよびフィッシュミール等のバイオ製品が低調で、売上高は同1.4%減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、81百万円増加し、11億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は19億12百万円（前年同期は17億32百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は9億23百万円（前年同期は9億11百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9億6百万円（前年同期は14億30百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	38,071,373	4.7
	デザート	5,802,186	4.5
	パスタ&ソース	8,030,881	1.2
	総菜	8,153,174	8.4
	削りぶし・のり・ふりかけ類	5,520,083	35.5
	ギフト・その他食品	4,230,836	31.7
	計	69,808,535	5.4
業務用食品		17,528,553	5.8
ペットフード・バイオ他		1,692,934	1.7
合計		89,030,023	5.4

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
 2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
 3 上記金額は消費税等を含みません。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていません。

c. 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	34,209,628	0.2
		デザート	5,121,345	1.9
		パスタ&ソース	7,785,079	1.1
		総菜	7,765,413	8.0
		削りぶし・のり・ふりかけ類	5,287,205	5.5
		ギフト・その他食品	3,632,793	3.5
		計	63,801,464	0.4
	業務用食品		13,863,535	2.7
	ペットフード・バイオ他		1,768,446	1.4
	計		79,433,446	0.8
その他		422,644	8.5	
合計		79,856,091	0.7	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	26,192,467	33.0	25,323,685	31.7
三井物産(株)	15,045,363	19.0	15,445,958	19.3
三菱商事(株)	12,128,549	15.3	12,494,284	15.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因にもとづき、見積りおよび判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの製品の原材料の多くは天産物であり、年度や季節により漁獲量や収穫量が増減します。また、食糧需給のバランスや資源問題による規制の影響等の様々な要因で市場価格が変動します。一方、製品の販売は、主に卸店等を経由した後に量販店で販売される形態であり、原材料等の市場価格の変動を製品の販売価格に反映させるには一定期間を要するため、販売奨励金を有効に活用しながら、販売数量と利益の最適化を目指します。さらに、当社グループは、ツナ製品を製造する海外関連会社における持分法による投資利益や、保有する取引先等の株式からの受取配当金を含めた売上高経常利益率を重視しています。このような背景を踏まえ、当社グループは単年度ではなく中長期的な視点で、各種製品の市場シェアの向上と利益の基調的な改善に取り組んでいます。

当連結会計年度末で終了した中期経営計画においては、「持続的に利益を計上できる体制づくり」を基本方針とし、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から株主資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に取り組みました。

当該期間においては、製品開発・生産・販売を一貫して統括するユニット制を導入するなど、社内の機構改革を実施し、環境や市場の変化に迅速に対応できる体制を強化しました。加えて、「シーチキン食堂」を中心とした広告宣伝活動を積極的に展開し、特に学生から30代の年齢層の消費者に当社ブランドへの関心や認識を高めることで、継続的に製品の購買意欲を喚起するような施策を進めました。また、通信販売や一部海外への販売にも着手しました。

このような施策を実施しましたが、当連結会計年度における売上高経常利益率は、前期比1.7ポイント下落し2.1%となりました。詳細は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当社グループの資産構成は、流動資産が約60%、有形固定資産が約20%、投資有価証券が約15%、その他の資産が約5%で、他の食品製造業者と比べて有形固定資産の比率が低いと認識しています。この背景としては、多品種の製品を安定的に生産し、市場に供給するため、国内外約80か所の協力工場に製品の製造を委託していることによるものです。

当社グループの生産設備等の投資計画は、使用年数や生産性等を考慮し、設備の更新時期が短期間に集中しないよう計画的に実施することとしています。

自己資本に蓄積した利益等は、配当金として株主へ還元する一方で、将来の生産設備の更新に充てることで、投資と調達バランスを意識しています。

なお、平成32年には、静岡市清水区にツナとコーン製品を生産する新清水プラントの建設を予定しています。

当連結会計年度末における財政状態の分析は次のとおりです。

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より17億1百万円増加して、485億25百万円となりました。これは主に、商品及び製品が7億31百万円、繰延税金資産（流動）が3億20百万円、投資有価証券が7億7百万円増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より5百万円減少して、218億49百万円となりました。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より17億7百万円増加して、266億76百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が2億3百万円減少したものの、利益剰余金が12億92百万円、その他有価証券評価差額金が5億19百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.0%、1株当たり純資産額は1,417円25銭となりました。

また、株主資本利益率（ROE）については、前期比1.0ポイント下落し6.4%となりました。これは、純資産が前期比6.8%増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比5.6%減少したこと等によるものです。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

今後の資金需要の主なものとしては、当社の新清水プラントの建設があり、自己資金および借入金による資金調達を予定しています。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料の一層の有効的な利用を進めるため、製造の各工程の製造技術について研究を進めました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...「サラダピースシーチキン」2品（Lフレーク、Lフレーク水煮タイプ）、「シーチキンSmile」2品（Lフレーク米油、マイルドコーン入り）、「シーチキンきはだとろ 炊き込みご飯の素」

デザート...「ゆであずき カロリー30%オフ」、「山形県産ラ・フランス」、「国産りんご」

パスタ&ソース...「ポポロスパCarbOFF」、「ポポロスパ-halfCarbOFF」、「低糖質パスタソースCarbOFF」2品（ミートソース、カルボナーラ）、「おさかなでPASTA」4品（いわしのプッタネスカ、まぐろのガーリック醤油、たこのマリナーラソース、イカスミソース）

総菜...「さばで健康 にんにくみそ味」、「さんまで健康 にんにくしょうゆ味」、「おかずで健康」3品（きんぴらごぼう、さといも煮、金時豆）、「ホームクッキング」3品（オーガニックシャキッとコーン、ひじき（国産）、さくらんぼ（国産））

削りぶし・のり・ふりかけ類...「かつおパック はごろも舞」、「減塩おだしパック はごろも舞」、「味きざみしょうゆ」、「ふりかけ」4品（トムヤムクン、ガパオ、きつね、たぬき）

ペットフード...「是好日プレミアム」2品（駿河湾の恵み、鮪尾の身）、「まぐろで幸せ」4品（プレーン、しらす入り、こだわり、こだわり まぐろ粉入り）、「プレミアムねこまんまパウチ」2品（本まぐろ入り、真鯛入り）、「ねこまんまパウチシニア」2品（ラブレ乳酸菌、リコピン）

なお、当連結会計年度における研究開発費は、154,962千円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第89期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当社グループの設備投資の総額は973,803千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

（平成30年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	777,409	509,114	491,039 (19,345)	28,394	1,805,957	145
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	904,303	111,557	93,706 (3,243)	50,959	1,160,525	55
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュ ミール・ フィッシュエ キス生産設備	189,289	115,135	103,835 (3,522)	749	409,009	12
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯生産 設備	118,047	61,296	435,001 (17,000)	2,026	616,372	23
本店 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	323,683	3,575	342,536 (7,611)	409,136	1,078,931	69
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸事 業	その他設備	291,009	14	200,044 (325)	47,997	539,065	45
熱田プラント (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節生 産設備	96,385	231,492	18,036 (3,547)	1,897	347,812	111
木曾岬プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	206,385	129,295	145,453 (11,016)	4,108	485,242	87
木曾岬第二プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	41,783	-	538,369 (9,878)	0	580,153	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新清水プラント (静岡市清水区)	食品事業	缶詰生産設備	4,800,000	-	自己資金および 借入金	平成31年 2月	平成32年 5月

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

(2)重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

(注)平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会において、普通株式について2株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を82,600,000株から41,300,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(注)1.平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会において、普通株式について2株を1株の割合で併合する株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は10,325,365株となります。

2.平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会において、株式併合および定款変更の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日 (注)	1,877,339	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	94	26	-	2,540	2,681	-
所有株式数 (単元)	-	1,419	10	10,615	207	-	8,321	20,572	78,731
所有株式数の割合 (%)	-	6.89	0.05	51.60	1.01	-	40.45	100	-

(注) 自己株式1,828,018株は、「個人その他」に1,828単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人 はごろも教育研究奨励会	静岡県清水区辻1-1-1	8,783	46.66
はごろも高翔会	静岡県清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,554	8.26
後藤康雄	静岡県清水区	1,140	6.06
株式会社静岡銀行	静岡県葵区呉服町1-10	583	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	583	3.10
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	338	1.80
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	300	1.59
木内建設株式会社	静岡県駿河区国吉田1-7-37	270	1.44
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	217	1.15
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	172	0.91
計		13,942	74.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,828千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,744,000	18,744	
単元未満株式 (注)	普通株式 78,731		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		18,744	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県清水区島崎町151	1,828,000	-	1,828,000	8.85
計	-	1,828,000	-	1,828,000	8.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	888	1,229,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	591,090	-	-
保有自己株式数	1,828,018	-	1,828,018	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第89期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり9円とし、中間配当金1株当たり9円と合わせて1株当たり合計18円の配当としました。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	169	9.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	169	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,120	1,224	1,420	1,494	1,430
最低(円)	1,050	1,049	1,122	1,161	1,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,381	1,345	1,380	1,399	1,400	1,400
最低(円)	1,334	1,315	1,325	1,353	1,348	1,331

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員状況】

男性18名 女性1名（役員のうち女性の比率5.26%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 味の素㈱入社 昭和53年4月 当社入社 昭和55年2月 総務部長 昭和58年6月 取締役就任 総務部長 昭和60年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和61年6月 代表取締役社長就任 平成17年4月 ㈱マルアイ代表取締役会長就任 平成19年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成20年2月 公益財団法人はごろも教育研究奨励会理事 長就任(現任)	(注)1	1,140
代表取締役 社長	事業本部長	池田 憲一	昭和52年1月17日生	平成11年4月 三菱商事㈱入社 平成19年4月 当社入社 平成22年1月 生産第二部長 兼製品仕入グループマネージャー 平成24年1月 経営企画部次長 兼基幹システムプロジェクト担当 平成24年6月 取締役就任経営企画部長 平成25年4月 家庭用営業部長 平成25年7月 取締役副社長就任 社長補佐兼業務改革担当 平成26年4月 取締役副社長兼事業本部長兼業務改革担 当 平成27年4月 代表取締役社長就任(現任) 事業本部長(現任)	(注)1 (注)5	11
常務取締役	品質保証・技術 部兼物流部担当	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 生産第二部長 平成18年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成19年6月 生産本部長兼生産第二部長 平成22年1月 生産本部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼生産第一部長 平成23年1月 販売本部長 平成23年6月 マルアイ商事㈱代表取締役社長就任 平成25年2月 生産本部長兼生産第一部長 平成26年4月 事業調整室担当 平成28年1月 事業本部長補佐 平成28年4月 ㈱マルアイ代表取締役社長就任 平成29年4月 常務取締役事業本部長補佐(特命担当) 平成29年6月 常務取締役事業本部長補佐 (特命担当兼生産担当) 平成30年1月 常務取締役品質保証・技術部 兼物流部担当(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サービス本部長	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 味の素㈱入社 平成14年6月 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 生産本部長補佐 平成19年6月 サービス本部副本部長 平成20年4月 全員経営推進室長 平成22年1月 経営企画部担当 平成23年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 平成24年6月 常務取締役就任 サービス本部長(現任)	(注)1 (注)5	16
常務取締役	経営企画室担当	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年1月 沖縄営業所長 平成18年6月 経営企画部部長 平成20年6月 総務部長 平成21年6月 取締役就任 総務部長 平成24年6月 サービス本部副本部長兼総務部長 平成26年4月 経営企画室担当 平成28年6月 常務取締役就任(現任) 事業本部長補佐(支店担当) 平成29年9月 常務取締役経営企画室担当(現任)	(注)1	11
常務取締役	事業本部長補佐 兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長	松井 敬	昭和38年8月27日生	昭和62年4月 ㈱東食入社 平成10年7月 当社入社 平成14年10月 バンコク駐在員事務所長 平成22年1月 生産第二部長 平成26年4月 デザート・総菜ユニット長 平成26年6月 取締役就任 デザート・総菜ユニット長 平成27年6月 事業本部長補佐 兼デザート・総菜ユニット長 平成28年6月 常務取締役就任(現任) 事業本部長補佐(ユニット担当)兼シーチキンユニット長 平成29年6月 常務取締役 事業本部長補佐 兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長(現任)	(注)1	3
取締役	ギフトユニット長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 甲信営業所長 平成10年1月 静岡営業所長 平成19年1月 東京支店長 平成21年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 平成22年1月 家庭用営業部長 平成23年10月 販売本部副本部長兼家庭用営業部長 平成25年4月 経営企画部長 平成26年4月 第3事業部長 平成27年3月 ギフトユニット長(現任) 兼マルアイ商事㈱(現はごろも商事㈱) 代表取締役社長(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	焼津プラント工場長	岩間 英幸	昭和34年4月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 バンコク駐在員事務所長 平成20年1月 お客様相談部品質管理室長 平成23年6月 お客様相談部長 平成24年6月 取締役就任(現任) お客様相談部長兼環境問題担当 平成29年6月 焼津プラント工場長(現任)	(注)1	2
取締役	お客様相談部長 兼環境問題担当	見崎 修	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年3月 札幌営業所長 平成16年7月 福岡営業所長 平成19年1月 大阪支店長 平成22年1月 フードサポート部長 平成24年1月 東京支店長 平成24年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 平成29年6月 お客様相談部長兼環境問題担当(現任)	(注)1	5
取締役	東京支店長	山田 雅文	昭和36年9月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年7月 営業部営業第六グループマネージャー 平成21年6月 ㈱マルアイ取締役販売企画部長 平成24年6月 当社名古屋支店長 平成26年4月 第1事業部長兼乾物ユニット長 平成26年6月 取締役就任(現任)第1事業部長 兼乾物ユニット長 平成27年1月 第1事業部長兼乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 平成27年3月 乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 平成28年6月 パスタ・米飯ユニット長 平成29年6月 東京支店長(現任)	(注)1	5
取締役	乾物・パスタ・ 米飯ユニット長	日笠 博文	昭和42年8月6日生	平成2年4月 当社入社 平成23年10月 営業開発室長 平成25年4月 家庭用営業部副部長兼第1グループ マネージャー 平成26年4月 シーチキンユニット長 平成28年6月 取締役就任(現任) 乾物ユニット長 平成29年6月 乾物・パスタ・米飯ユニット長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 ㈱伊勢丹入社 昭和53年1月 ㈱静岡伊勢丹転籍 昭和61年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 営業部副部長 平成8年8月 サービス本部副本部長 兼経営企画部長兼H J P推進室副室長 平成10年4月 経営企画部長 平成12年8月 生産本部長補佐兼物流部長 平成14年1月 サービス本部長 平成14年6月 常務取締役就任 サービス本部長 平成17年1月 サービス本部長兼経理部長 平成18年6月 専務取締役就任 サービス本部長 平成24年6月 取締役(非常勤、現任) セントラルサービス㈱代表取締役会長 就任(現任)	(注)1 (注)5	72
取締役		木村 恭平	昭和20年6月27日生	昭和45年4月 日本国有鉄道本社入社 昭和57年12月 外務省出向 在カナダ日本国大使館1等 書記官 昭和62年4月 (国鉄民営化にともない) 東海旅客鉄道㈱に配属 平成元年6月 総合企画本部経営管理部長 平成8年6月 取締役就任 総合企画本部副本部長 平成12年6月 常務取締役就任 静岡支社長 平成14年6月 名古屋ターミナルビル㈱代表取締役社長 就任 平成16年6月 東海キヨスク㈱常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)6	-
取締役		田口 博雄	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 日本銀行入行 昭和55年9月 国際決済銀行に出向 平成2年5月 日本銀行調査統計局企画調査課長 平成6年4月 松山支店長 平成8年9月 検査役 平成9年5月 静岡支店長 平成13年4月 法政大学社会学部教授就任(現任) 平成14年4月 静岡県金融アドバイザー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入社 平成2年4月 当社へ出向 平成6年6月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 サービス部門統轄 兼経理部長兼経営企画部長 平成11年8月 ㈱静岡銀行退社 平成12年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画部長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	15
常勤監査役		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年1月 大阪支店長 平成10年1月 東京支店長 平成11年6月 取締役就任 東京支店長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 販売本部長補佐兼営業部長 平成15年6月 販売本部長代行兼営業部長 平成16年6月 常務取締役就任 販売本部長代行 兼営業部長 平成17年4月 販売本部長兼営業部長 平成18年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部長 平成19年1月 販売本部長 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成27年4月 取締役相談役 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役		林 省吾	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 自治省入省 平成8年9月 同 大臣官房審議官 平成13年1月 総務省大臣官房総括審議官 平成14年1月 同 自治財務局長 平成16年1月 同 消防庁長官 平成17年8月 同 事務次官 平成18年7月 退官 平成18年9月 (財)地域創造理事長 平成24年4月 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)学長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		向井地 純一	昭和25年1月10日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成5年6月 水戸支店長 平成7年6月 農業部副部長 平成9年6月 静岡支店長 平成11年4月 組合金融第一本部開発部長 平成12年7月 業務開発部長 平成14年3月 J Aバンク企画実践部長 平成14年8月 全国農業協同組合中央会常務理事 平成18年8月 同専務理事 平成21年6月 農林中央金庫代表理事副理事長 平成23年6月 農林中金総合研究所顧問 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
監査役		伊藤 元重	昭和26年12月19日生	昭和54年2月 ロチェスター大学経済学博士号取得 昭和57年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年12月 東京大学経済学部教授 平成8年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成19年10月 東京大学大学院経済学研究科教授兼経済学部長 平成28年4月 学習院大学国際社会科学部教授(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	-
計						1,309

- (注) 1 平成30年6月28日開催の定時株主総会から1年間
 2 平成30年6月28日開催の定時株主総会から4年間
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会から4年間
 5 代表取締役社長池田憲一は代表取締役会長後藤康雄の女婿(娘の夫)であり、常務取締役後藤佐恵子は同会長の長女、取締役後藤清雄は同会長の弟です。
 6 取締役 木村恭平、田口博雄は社外取締役、林省吾、向井地純一、伊藤元重は社外監査役です。
 なお、当社は社外取締役2名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしてまいります。また、「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役が業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適当と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受けています。

会社の機関の内容等

イ．当社は、監査役制度を採用しています。

ロ．取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。

ハ．経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

ニ．事業（生産・販売・開発）、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画室、品質管理を分掌するお客様相談部、品質保証を分掌する品質保証・技術部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ホ．監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と係を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。

社外監査役の選任にあたって当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。独立性につきましては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしています。

ヘ．当社は社外取締役2名を選任しています。社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定をする役割を担います。

当社は社外取締役の選任にあたり独立性とともに、当社や業界について一定の知見を有することを重視し、原則として、社外監査役経験者を選任しています。また、独立性につきましては、上記ホと同様です。

ト．当社は取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項にもとづき、取締役の責任免除規定を設けています。

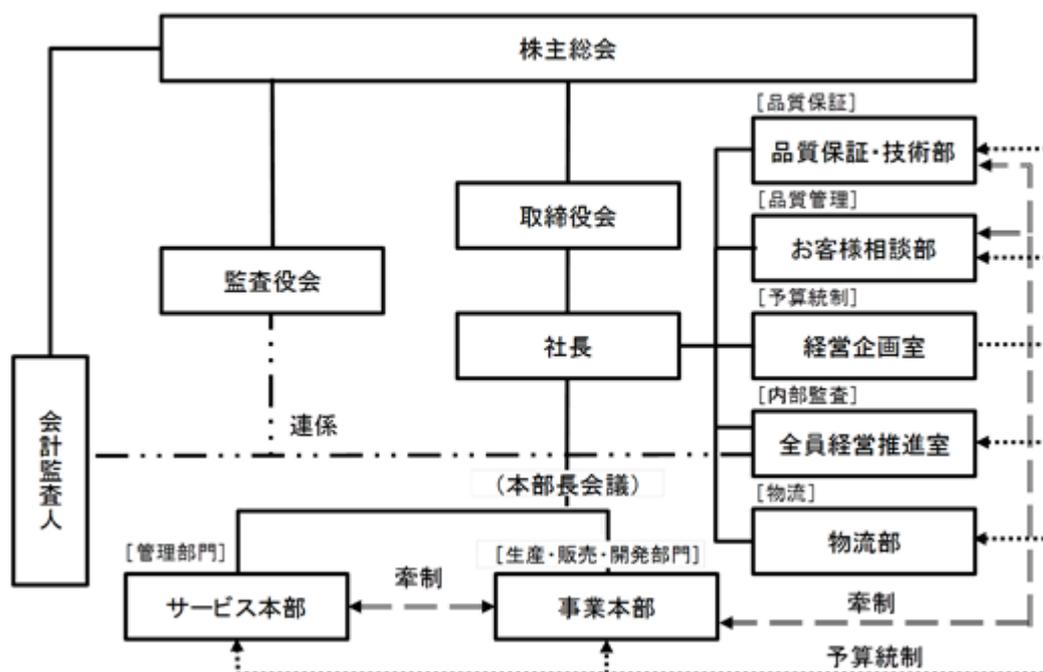
また、会社法第427条第1項の規定にもとづき、業務執行を行わない取締役3名および監査役5名との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

チ．全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員5名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

リ．会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺篤（継続監査年数3年）および貴志豊（継続監査年数7年）、補助者は公認会計士6名、公認会計士試験合格者等2名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による年2回の監査報告会には、代表取締役とともに監査役・全員経営推進室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行います。

以上をまとめると次の図のとおりです。



内部統制システムの整備およびリスク管理の状況等

当社は業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を会社法、会社法施行規則、金融商品取引法の規定にしたがい次のとおり定めています。

なお、本件については企業グループ一体となって取り組むものとし、またその有効性を継続的に点検・評価し、改善・強化に努めるものとします。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。

(ロ) 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。

(ハ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ニ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役に業務執行権限を委嘱することができる。当該取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。

(ロ) 事業本部（生産・販売・開発）、サービス本部（総務・経理）を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。

(ハ) 予算統制を分掌する経営企画室、品質管理を分掌するお客様相談部、品質保証を分掌する品質保証・技術部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。

(ニ) 社長・本部長・経営企画室長等による本部長会議により本部間を調整する。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

(ロ) 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。

(ハ) 業務管理に関する重要事項については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。

(ニ) 全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。

(ホ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ヘ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ヘ．次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制

- a. 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。
 - b. 子会社を管理する担当部署（ユニット）を定め、定期的もしくは必要に応じ情報の収集・分析を行う。
 - c. 当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議において、子会社の取締役等が出席し、子会社の業務の遂行状況を毎月報告する。
- (ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについて、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理の状況を必要に応じ、それぞれの業務を分掌する取締役が取締役に報告する。
- (ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 子会社を管理する担当部署（ユニット）を定めるとともに、当社グループの基本理念や方針を共有し、業務の整合性の確保と効率的な遂行をはかるため、関係会社管理規程を定める。
 - b. 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
 - c. 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
 - d. 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
- (ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
 - b. 当社グループに共通する内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属するとともに、当該使用人に監査役の指示による調査の権限を付与する。
- チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。
- リ. 監査役の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 前々号の使用人に対する監査役の指示は他の業務に優先するものとし、業務分掌規程にその旨を定める。
- ヌ. 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
- (イ) 取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告するための体制
- a. 取締役会への出席のほか、部長会・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求める。
 - b. 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 品質の欠陥に関する事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (d) 決算分析および月次決算分析
 - (e) 内部監査実施状況
- (ロ) 子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- a. 監査役は子会社の取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を受ける。
 - b. 監査役は当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議に出席し、子会社の業務の遂行状況等の報告を受ける。
- ル. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は監査役へ報告した当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ内に徹底する。
- ヲ. 監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役が必要と認めるときは、法律や会計等の専門家を利用できるものとし、その費用は会社が負担する。
- ワ. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 全員経営推進室長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進室と定期的に情報・意見を交換する機会を確保する。
- (ロ) 総務部長は、内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。
- カ. 財務報告に係る内部統制を確保するための体制
- 金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

役員報酬等の内容

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	14 名 (2)	338,129 千円 (12,720)	
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	27,284 (9,540)	
合 計	19	365,413	

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。
 2 上記には平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。また無報酬の取締役1名が存在しています。
 3 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額43,326千円(取締役14名に対し41,142千円(うち社外取締役2名に対し1,120千円)、監査役5名に対し2,184千円(うち社外監査役3名に対し840千円))が含まれています。
 4 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

ロ．報酬の決定についての方針

取締役の報酬は内規にもとづき算定し、代表取締役社長が職責等を勘案し決定しています。また監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を17名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使できることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を、定款に定めています。
 ロ．当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。
 ハ．当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 76 銘柄 7,300,643千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
(株)静岡銀行	2,317,625	2,099,768	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	726,461	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	495,037	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	481,900	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	399,353	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	156,103	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	69,827	139,306	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,827	121,382	製品販売
加藤産業(株)	25,000	71,400	製品販売
(株)いなげや	41,663	64,619	製品販売
(株)マルイチ産商	49,997	48,497	製品販売
(株)清水銀行	9,300	31,527	資金調達・金融サービス利用
ヤマエ久野(株)	24,193	27,580	製品販売
(株)オークワ	23,163	26,197	製品販売
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	13,830	24,755	製品販売
ユニ・チャーム(株)	9,000	24,007	製品販売
東洋製罐グループホールディングス(株)	11,000	19,888	原材料調達
日東富士製粉(株)	4,810	19,336	原材料調達
三菱食品(株)	5,420	18,699	製品販売
(株)サトー商会	15,408	18,274	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	15,926	製品保管・運送
(株)ドミー	24,940	12,544	製品販売
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	10,000	10,180	製品販売
マックスバリュ北海道(株)	3,300	9,933	製品販売
イオン(株)	6,108	9,926	製品販売
レンゴー(株)	12,612	8,109	原材料調達
日清食品ホールディングス(株)	1,195	7,373	業界情報等収集
(株)ヤマナカ	9,400	6,721	製品販売
花王(株)	1,000	6,104	業界情報等収集
東洋水産(株)	1,000	4,145	業界情報等収集

(注)当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等ことを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
(株)静岡銀行	2,317,625	2,331,530	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	864,324	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	630,282	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	559,507	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	495,599	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	155,500	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	70,433	135,231	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,840	127,062	製品販売
加藤産業(株)	25,000	93,125	製品販売
(株)いなげや	41,666	75,791	製品販売
(株)マルイチ産商	50,555	51,592	製品販売
ヤマエ久野(株)	25,166	31,835	製品販売
(株)清水銀行	9,300	27,518	資金調達・金融サービス利用
ユニ・チャーム(株)	9,000	27,261	製品販売
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	13,830	26,913	製品販売
(株)オークワ	23,166	25,251	製品販売
(株)サトー商会	15,846	24,395	製品販売
日東富士製粉(株)	4,810	23,063	原材料調達
東洋製罐グループホールディングス(株)	11,000	17,402	原材料調達
三菱食品(株)	5,420	16,531	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	15,387	製品保管・運送
マックスバリュ北海道(株)	3,300	12,144	製品販売
イオン(株)	6,110	11,606	製品販売
レンゴー(株)	12,612	11,590	原材料調達
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	10,000	11,310	製品販売
(株)ヤマナカ	9,400	9,324	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	8,819	業界情報等収集
花王(株)	1,000	7,981	業界情報等収集
日本ハム(株)	1,000	4,360	業界情報等収集
東洋水産(株)	1,000	4,125	業界情報等収集

(注)当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等ことを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	33	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,837	1,140,820
受取手形及び売掛金	16,607,422	16,526,249
商品及び製品	6,665,913	7,397,638
仕掛品	56,543	100,162
原材料及び貯蔵品	3,303,531	2,920,440
繰延税金資産	181,562	501,684
その他	2,224,230	2,264,580
貸倒引当金	204	736
流動資産合計	30,097,837	30,850,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,523,243	13,802,753
減価償却累計額	9,745,644	10,048,470
建物及び構築物(純額)	2,3,777,599	2,3,754,283
機械装置及び運搬具	9,037,620	9,232,165
減価償却累計額	7,974,912	8,008,726
機械装置及び運搬具(純額)	1,062,708	1,223,439
土地	2,3,505,898	2,3,505,898
リース資産	318,962	279,472
減価償却累計額	107,569	88,763
リース資産(純額)	211,393	190,708
建設仮勘定	8,175	60,988
その他	1,929,362	1,958,232
減価償却累計額	1,370,606	1,492,096
その他(純額)	558,755	466,135
有形固定資産合計	9,124,531	9,201,454
無形固定資産		
438,347		402,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,593,565	1, 2 7,300,643
繰延税金資産	2,725	3,891
退職給付に係る資産	-	175,182
その他	570,322	594,992
貸倒引当金	3,149	3,607
投資その他の資産合計	7,163,464	8,071,103
固定資産合計	16,726,343	17,675,057
資産合計	46,824,181	48,525,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,636,502	13,215,867
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	37,072	37,624
未払金	4,849,132	5,049,114
未払法人税等	393,687	10,124
売上割戻引当金	30,813	31,247
販売促進引当金	4,690	2,703
賞与引当金	366,341	359,400
役員賞与引当金	1,200	-
資産除去債務	17,000	-
その他	729,843	681,862
流動負債合計	19,566,283	19,887,946
固定負債		
長期借入金	2,500,000	-
リース債務	137,195	106,531
繰延税金負債	844,707	1,050,807
役員退職慰労引当金	659,910	695,740
退職給付に係る負債	50,982	7,989
その他	95,984	100,367
固定負債合計	2,288,780	1,961,436
負債合計	21,855,064	21,849,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,513
利益剰余金	22,688,258	23,980,435
自己株式	2,160,423	2,161,061
株主資本合計	22,911,934	24,203,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,443,679	2,962,787
繰延ヘッジ損益	99,778	104,082
為替換算調整勘定	37,684	80,036
退職給付に係る調整累計額	448,591	305,709
その他の包括利益累計額合計	2,057,182	2,472,957
純資産合計	24,969,116	26,676,514
負債純資産合計	46,824,181	48,525,896

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,298,976	79,856,091
売上原価	1 50,062,560	1 51,180,972
売上総利益	29,236,415	28,675,119
販売費及び一般管理費	2, 3 26,385,969	2, 3 27,269,347
営業利益	2,850,446	1,405,772
営業外収益		
受取利息	107	81
受取配当金	121,950	137,759
持分法による投資利益	-	58,851
仕入割引	36,102	35,091
賃貸料収入	77,049	77,567
その他	36,594	47,798
営業外収益合計	271,804	357,150
営業外費用		
支払利息	17,633	12,497
持分法による投資損失	26,952	-
賃貸収入原価	40,737	38,577
支払手数料	17,961	-
その他	26,022	17,382
営業外費用合計	129,307	68,456
経常利益	2,992,943	1,694,465
特別利益		
固定資産売却益	4 2,179	4 1,180
特別利益合計	2,179	1,180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	458
固定資産除却損	5 46,720	5 4,243
固定資産売却損	6 21,846	-
投資有価証券評価損	-	7,080
事務所移転費用	-	75,087
災害による損失	2,142	-
品質関連損失	7 318,180	7 38,760
特別損失合計	388,889	125,631
税金等調整前当期純利益	2,606,234	1,570,015
法人税、住民税及び事業税	790,506	232,455
法人税等調整額	57,250	321,659
法人税等合計	847,756	89,203
当期純利益	1,758,477	1,659,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,758,477	1,659,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,758,477	1,659,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468,109	519,107
繰延ヘッジ損益	278,473	203,861
退職給付に係る調整額	149,505	167,985
持分法適用会社に対する持分相当額	50,252	67,455
その他の包括利益合計	845,836	415,775
包括利益	2,604,314	2,074,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604,314	2,074,994
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	21,306,294	2,156,319	21,534,073
当期変動額					
剰余金の配当			376,513		376,513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,758,477		1,758,477
自己株式の取得				4,103	4,103
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,381,964	4,103	1,377,860
当期末残高	1,441,669	942,429	22,688,258	2,160,423	22,911,934

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,975,569	178,694	18,160	603,689	1,211,345	22,745,419
当期変動額						
剰余金の配当						376,513
親会社株主に帰属する当期純利益						1,758,477
自己株式の取得						4,103
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,109	278,473	55,845	155,098	845,836	845,836
当期変動額合計	468,109	278,473	55,845	155,098	845,836	2,223,697
当期末残高	2,443,679	99,778	37,684	448,591	2,057,182	24,969,116

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	22,688,258	2,160,423	22,911,934
当期変動額					
剰余金の配当			367,042		367,042
親会社株主に帰属する当期純利益			1,659,218		1,659,218
自己株式の取得				1,229	1,229
自己株式の処分		83		591	675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	83	1,292,176	638	1,291,621
当期末残高	1,441,669	942,513	23,980,435	2,161,061	24,203,556

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,443,679	99,778	37,684	448,591	2,057,182	24,969,116
当期変動額						
剰余金の配当						367,042
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659,218
自己株式の取得						1,229
自己株式の処分						675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519,107	203,861	42,352	142,881	415,775	415,775
当期変動額合計	519,107	203,861	42,352	142,881	415,775	1,707,397
当期末残高	2,962,787	104,082	80,036	305,709	2,472,957	26,676,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,606,234	1,570,015
減価償却費	840,384	929,254
品質関連損失	318,180	38,760
事務所移転費用	-	75,087
有価証券評価損益（は益）	-	7,080
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,472	990
その他の引当金の増減額（は減少）	13,225	26,137
退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）	97,730	112,804
受取利息及び受取配当金	122,057	137,840
支払利息	17,633	12,497
為替差損益（は益）	392	126
持分法による投資損益（は益）	26,952	58,851
有形固定資産売却損益（は益）	19,666	1,180
売上債権の増減額（は増加）	380,180	81,172
たな卸資産の増減額（は増加）	728,586	597,384
未収入金の増減額（は増加）	23,500	56,058
仕入債務の増減額（は減少）	115,110	579,364
未払金の増減額（は減少）	232,356	13,362
その他	187,006	177,904
小計	3,014,613	2,520,908
利息及び配当金の受取額	122,057	163,853
利息の支払額	14,365	10,294
法人税等の支払額	1,156,133	742,899
法人税等の還付額	1,042	111
品質関連損失の支払額	235,138	-
事務所移転費用の支払額	-	19,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,074	1,912,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	778,498	710,990
有形固定資産の売却による収入	23,679	1,307
投資有価証券の取得による支出	3,720	3,760
その他	152,632	210,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,172	923,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,736	39,021
配当金の支払額	376,513	367,042
自己株式の取得による支出	4,103	1,229
自己株式の処分による収入	-	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,353	906,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	609,878	81,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,715	1,058,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,837	1,140,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マルアイは、平成29年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

マルアイ商事(株)は、平成30年4月1日付ではごろも商事(株)に商号変更しています。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P.T.アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社の新清水プラントの建設にともなう本社建物の一部取り壊しを決定しました。これにともない、当該資産の耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しています。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が57,051千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,352,973千円	1,321,955千円

2 担保資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	277,357千円	258,605千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	419,931	466,281
計	1,284,004	1,311,601

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	500,000千円
長期借入金	500,000	-
計	1,000,000	500,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	175,878千円	162,774千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売奨励金	16,531,451千円	17,168,265千円
販売促進引当金繰入額	4,690	2,703
広告宣伝費	1,465,185	1,632,940
荷造運賃	2,057,590	2,054,125
給料及び手当	1,499,315	1,492,004
賞与引当金繰入額	227,921	210,706
役員賞与引当金繰入額	1,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	53,918	45,238
退職給付費用	249,462	242,791

3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
194,972千円	154,962千円

研究開発費は、すべて一般管理費に計上しています。

4 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具 2,179千円	1,180千円

5 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物 36,032千円	1,482千円
機械装置及び運搬具 3,553	1,402
その他(有形固定資産) 631	490
無形固定資産 6,502	867
計 46,720	4,243

6 固定資産売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地 21,846千円	-千円

7 品質関連損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

製品に異物が混入していた問題を受け、一部製品の販売や広告宣伝を取り止めたことによる損失等を計上しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

マカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明したことによる、当該製品および仕掛品の評価減額です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	651,408千円	734,336千円
組替調整額	-	7,080
税効果調整前	651,408	741,417
税効果額	183,298	222,309
その他有価証券評価差額金	468,109	519,107
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	399,074	291,659
税効果額	120,600	87,797
繰延ヘッジ損益	278,473	203,861
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	88,150	105,371
組替調整額	125,397	134,573
税効果調整前	213,548	239,944
税効果額	64,043	71,959
退職給付に係る調整額	149,505	167,985
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50,252	67,455
その他の包括利益合計	845,836	415,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)	1,824,363	3,267	-	1,827,630
合計	1,824,363	3,267	-	1,827,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,267株は、単元未満株式の買取請求による増加3,267株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日の第87期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 235,329千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円50銭

(うち創業85周年記念配当5円を含む)

(ハ) 基準日 平成28年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成28年6月30日

平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 141,183千円

(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ハ) 基準日 平成28年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日の第88期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 197,642千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 10円50銭

(うち株式会社マルアイ合併記念配当3円を含む)

(ニ) 基準日 平成29年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）	1,827,630	888	500	1,828,018
合計	1,827,630	888	500	1,828,018

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加888株は、単元未満株式の買取請求による増加888株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買取請求による減少500株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成29年6月29日の第88期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 197,642千円

（ロ）1株当たり配当額 10円50銭

（うち株式会社マルアイ合併記念配当3円を含む）

（ハ）基準日 平成29年3月31日

（ニ）効力発生日 平成29年6月30日

平成29年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 169,399千円

（ロ）1株当たり配当額 9円00銭

（ハ）基準日 平成29年9月30日

（ニ）効力発生日 平成29年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日の第89期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 169,404千円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 9円00銭

（ニ）基準日 平成30年3月31日

（ホ）効力発生日 平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,058,837千円	1,140,820千円
現金及び現金同等物	1,058,837	1,140,820

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備および事務機器(機械装置、工具器具備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	20,365	51,834
1年超	-	181,419
合計	20,365	233,253

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等は行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用に当たっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち70.4%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,058,837	1,058,837	-
(2)受取手形及び売掛金	16,607,422	16,607,422	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	5,145,518	5,145,518	-
資産計	22,811,777	22,811,777	-
(1)支払手形及び買掛金	12,636,502	12,636,502	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	-
(3)未払金	4,849,132	4,849,132	-
(4)未払法人税等	393,687	393,687	-
(5)長期借入金	500,000	501,516	1,516
負債計	18,879,323	18,880,840	1,516
デリバティブ取引()	142,990	142,990	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,140,820	1,140,820	-
(2)受取手形及び売掛金	16,526,249	16,526,249	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,877,731	5,877,731	-
資産計	23,544,801	23,544,801	-
(1)支払手形及び買掛金	13,215,867	13,215,867	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	-
(3)未払金	5,049,114	5,049,114	-
(4)未払法人税等	10,124	10,124	-
(5)長期借入金	-	-	-
負債計	18,775,106	18,775,106	-
デリバティブ取引()	(148,668)	(148,668)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	95,073	100,956

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,058,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,607,422	-	-	-
合計	17,666,259	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,526,249	-	-	-
合計	17,667,069	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,131,282	1,678,055	3,453,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,235	15,022	787
合計		5,145,518	1,693,077	3,452,440

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95,073千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,875,912	1,681,802	4,194,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,818	2,071	252
合計		5,877,731	1,683,874	4,193,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式7,080千円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	3,697,049	-	143,911
			16,517	-	920
合計			3,713,567	-	142,990

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	7,213,068	-	148,668
			-	-	-
合計			7,213,068	-	148,668

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しています。なお、連結子会社では、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間にもとづいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,325,957千円	4,377,952千円
勤務費用	211,871	203,152
利息費用	32,871	33,268
数理計算上の差異の発生額	59,819	62,522
退職給付の支払額	132,928	148,254
合併による増加	-	2,500
退職給付債務の期末残高	4,377,952	4,406,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,099,891千円	4,334,086千円
期待運用収益	81,997	86,681
数理計算上の差異の発生額	28,331	42,848
事業主からの拠出額	256,139	262,345
退職給付の支払額	132,274	147,338
年金資産の期末残高	4,334,086	4,578,624

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,797千円	7,116千円
退職給付費用	2,524	3,105
退職給付の支払額	6,204	2,386
合併による減少	-	2,500
退職給付に係る負債の期末残高	7,116	5,335

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,377,461千円	4,403,441千円
年金資産	4,334,086	4,578,624
	43,375	175,182
非積立型制度の退職給付債務	7,607	7,989
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,982	167,193
退職給付に係る負債	50,982	7,989
退職給付に係る資産	-	175,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,982	167,193

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	211,871千円	203,152千円
利息費用	32,871	33,268
期待運用収益	81,997	86,681
数理計算上の差異の費用処理額	125,397	134,573
簡便法で計算した退職給付費用	2,524	3,105
確定給付制度に係る退職給付費用	290,666	287,417

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	213,548千円	239,944千円
合計	213,548	239,944

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	633,440千円	426,967千円
合計	633,440	426,967

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	41.1%	38.4%
株式	36.3	34.5
一般勘定	20.3	18.8
その他	2.3	8.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80,604千円、当連結会計年度80,392千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	636,041千円	553,948千円
繰越欠損金	633,015	357,119
役員退職慰労引当金	198,017	208,903
賞与引当金	113,206	108,639
その他	280,010	239,645
繰延税金資産小計	1,860,291	1,468,256
評価性引当額	1,391,581	700,002
繰延税金資産合計	468,709	768,253
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,008,760	1,231,070
固定資産圧縮積立金	77,156	77,156
その他	43,211	5,258
繰延税金負債合計	1,129,129	1,313,485
繰延税金負債の純額	660,419	545,231

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	181,562千円	501,684千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,725	3,891
固定負債 - 繰延税金負債	844,707	1,050,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
評価性引当額の増減	0.2	1.0
住民税均等割	1.0	1.8
持分法による投資損益	0.3	1.1
合併による影響額	-	39.8
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	5.7

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

完全子会社の吸収合併 (簡易吸収合併)

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 はごろもフーズ株式会社

事業内容 食品製造販売業

吸収合併消滅会社

名称 株式会社マルアイ

事業内容 乾物製品等の製造

企業結合日

平成29年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社マルアイを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

はごろもフーズ株式会社

取引の目的

株式会社マルアイは乾物製品等の製造を事業として展開していましたが、経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日) にもとづき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用につき資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 8 年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
期首残高	17,000千円	17,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	17,000
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	17,000	-

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部および賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,025,935	1,352,313
期中増減額	326,378	23,428
期末残高	1,352,313	1,328,885
期末時価	1,500,630	1,487,930
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	597,010	570,227
期中増減額	26,782	25,375
期末残高	570,227	544,852
期末時価	1,368,780	1,383,780

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用土地の賃貸駐車場への転用(391,243千円)であり、主な減少額は減価償却費(57,651千円)です。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(52,070千円)です。

3 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」にもとづく金額です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	91,533	97,880
賃貸費用	45,064	42,527
差額	46,469	55,353
その他(売却損益等)	21,846	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	93,400	94,698
賃貸費用	48,415	44,437
差額	44,984	50,260
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1 「その他」については、前連結会計年度は固定資産売却損です。

2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	26,192,467	食品事業
三井物産(株)	15,045,363	食品事業
三菱商事(株)	12,128,549	食品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	25,323,685	食品事業
三井物産(株)	15,445,958	食品事業
三菱商事(株)	12,494,284	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,759,642	買掛金	1,102,857

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	6,717,424	買掛金	1,313,645

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.51円	1,417.25円
1株当たり当期純利益金額	93.41円	88.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,758,477	1,659,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,758,477	1,659,218
期中平均株式数(株)	18,824,687	18,822,526

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うこととしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合します。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	20,650,731株
株式併合により減少する株式数	10,325,366株
株式併合後の発行済株式総数	10,325,365株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に併合割合を乗じて算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにもとづき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少にともない、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を減少します。

株式併合前の発行可能株式総数	82,600,000株
株式併合後の発行可能株式総数(平成30年10月1日)	41,300,000株

3. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月16日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,653.03円	2,834.50円

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	186.83円	176.30円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(製品の自主回収)

当社が製造しているマカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明しました。つきましては、万全を期するため当該製品の自主回収を行うことを決定し、平成30年5月9日より当社ホームページで発表するとともに、平成30年5月10日の新聞への社告掲載等を通じて発表しました。

なお、製品回収にともない翌連結会計年度において、品質関連損失約170百万円の発生を見込んでいます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	500,000	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,072	37,624	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,195	106,531	-	平成31年～36年
その他有利子負債(長期預り金)	38,090	34,090	3.40	取引終了時
合計	1,212,358	678,246	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	35,092	23,473	21,324	20,209

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,177,727	41,184,733	61,909,758	79,856,091
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	680,736	1,323,100	2,013,309	1,570,015
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	688,711	1,379,193	2,095,328	1,659,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.59	73.27	111.32	88.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.59	36.68	38.05	23.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,709	992,922
受取手形	6,827,128	6,633,624
売掛金	2 9,762,400	2 9,872,724
商品及び製品	6,553,068	7,292,560
仕掛品	6,520	100,162
原材料及び貯蔵品	1,444,221	2,913,405
前払費用	149,725	148,274
繰延税金資産	177,324	496,268
その他	2 3,148,119	2 2,159,104
貸倒引当金	204	-
流動資産合計	28,983,014	30,609,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,280,617	1 3,566,756
構築物	99,901	163,011
機械及び装置	763,055	1,202,988
車両運搬具	2,662	3,979
工具、器具及び備品	551,445	463,953
土地	1 2,608,936	1 3,488,855
リース資産	211,393	190,708
建設仮勘定	8,175	60,988
有形固定資産合計	7,526,189	9,141,241
無形固定資産		
ソフトウェア	304,350	279,447
その他	132,541	122,684
無形固定資産合計	436,891	402,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,240,591	1 5,978,688
関係会社株式	5,268,406	1,076,007
従業員に対する長期貸付金	823	365
前払年金費用	487,472	466,086
その他	560,787	591,084
貸倒引当金	2,412	3,607
投資その他の資産合計	11,555,668	8,108,623
固定資産合計	19,518,749	17,651,997
資産合計	48,501,763	48,261,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 13,680,124	2 12,907,338
1年内返済予定の長期借入金	1 500,000	1 500,000
リース債務	37,072	37,624
未払金	2 5,099,260	2 5,316,835
未払費用	302,053	236,979
未払法人税等	385,393	-
前受金	9,901	10,658
預り金	20,688	58,276
売上割戻引当金	30,181	30,483
賞与引当金	288,076	335,828
その他	353,739	342,394
流動負債合計	20,706,491	19,776,419
固定負債		
長期借入金	1 500,000	-
リース債務	137,195	106,531
繰延税金負債	1,003,908	1,138,049
退職給付引当金	490	2,654
役員退職慰労引当金	654,635	689,115
その他	81,394	89,867
固定負債合計	2,377,624	2,026,218
負債合計	23,084,116	21,802,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	136	220
資本剰余金合計	942,429	942,513
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	180,117	180,117
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	8,909,978	9,636,047
利益剰余金合計	22,650,513	23,376,582
自己株式	2,160,423	2,161,061
株主資本合計	22,874,189	23,599,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,443,679	2,962,787
繰延ヘッジ損益	99,778	104,082
評価・換算差額等合計	2,543,458	2,858,704
純資産合計	25,417,647	26,458,408
負債純資産合計	48,501,763	48,261,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 78,010,175	1 78,730,074
売上原価	1 49,694,777	1 50,883,958
売上総利益	28,315,398	27,846,116
販売費及び一般管理費	1, 2 25,485,039	1, 2 26,519,836
営業利益	2,830,358	1,326,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 134,272	1 164,046
仕入割引	1 36,102	1 35,091
賃貸料収入	69,811	96,735
その他	54,925	57,143
営業外収益合計	295,111	353,017
営業外費用		
支払利息	17,468	12,397
賃貸収入原価	40,737	39,760
支払手数料	17,961	-
その他	15,377	14,914
営業外費用合計	91,545	67,071
経常利益	3,033,925	1,612,225
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,115
特別利益合計	-	1,115
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	458
固定資産除却損	4 44,296	4 4,243
固定資産売却損	5 21,846	-
投資有価証券評価損	-	7,080
災害による損失	2,142	-
事務所移転費用	-	75,087
品質関連損失	6 357,307	6 38,760
抱合せ株式消滅差損	-	496,782
特別損失合計	425,592	622,413
税引前当期純利益	2,608,332	990,927
法人税、住民税及び事業税	778,618	217,130
法人税等調整額	55,664	319,315
法人税等合計	834,283	102,184
当期純利益	1,774,048	1,093,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,826,009	52.5	12,479,797	58.5
労務費		1,123,117	7.5	1,976,369	9.2
外注加工費		678,030	4.5	646,004	3.0
経費		1,249,600	8.4	1,896,151	8.9
自家製品製造費用		10,876,758		16,998,323	
半製品仕入高		4,038,581	27.1	4,347,292	20.4
当期総製造費用		14,915,340	100.0	21,345,615	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		302,848		382,307	
合併による仕掛品受入高		-		103,907	
半製品他勘定受入高		2	-	2,617	
合計		15,218,188		21,834,449	
期末半製品・仕掛品棚卸高		382,307		350,474	
半製品他勘定振替高	3	350		43,494	
当期製品製造原価		14,835,530		21,440,479	

原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。

(注) 1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(千円)	368,560	448,395
修繕費(千円)	159,123	326,256
水道光熱費(千円)	303,599	394,264

2 半製品他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(千円)	-	2,617

3 半製品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未収入金 (千円)	-	28,446
その他 (千円)	350	15,048
合計 (千円)	350	43,494

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,512,443	21,252,978	2,156,319	21,480,757	1,975,569	178,694	1,796,874	23,277,631
当期変動額								
剰余金の配当	376,513	376,513		376,513				376,513
当期純利益	1,774,048	1,774,048		1,774,048				1,774,048
自己株式の取得			4,103	4,103				4,103
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					468,109	278,473	746,583	746,583
当期変動額合計	1,397,535	1,397,535	4,103	1,393,431	468,109	278,473	746,583	2,140,015
当期末残高	8,909,978	22,650,513	2,160,423	22,874,189	2,443,679	99,778	2,543,458	25,417,647

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			83	83					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	83	83	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	220	942,513	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	8,909,978	22,650,513	2,160,423	22,874,189	2,443,679	99,778	2,543,458	25,417,647
当期変動額								
剰余金の配当	367,042	367,042		367,042				367,042
当期純利益	1,093,111	1,093,111		1,093,111				1,093,111
自己株式の取得			1,229	1,229				1,229
自己株式の処分			591	675				675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					519,107	203,861	315,246	315,246
当期変動額合計	726,069	726,069	638	725,514	519,107	203,861	315,246	1,040,760
当期末残高	9,636,047	23,376,582	2,161,061	23,599,703	2,962,787	104,082	2,858,704	26,458,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、新清水プラントの建設にともなう本社建物の一部取り壊しを決定しました。これにともない、当該資産の耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しています。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が57,051千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	277,357千円	258,605千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	419,931	466,281
計	1,284,004	1,311,601

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	500,000千円
長期借入金	500,000	-
計	1,000,000	500,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,479,455千円	330,161千円
短期金銭債務	2,894,980	308,937

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,857,525千円	1,676,192千円
売上原価・販売費及び一般管理費	10,061,929	2,985,114
営業取引以外の取引による取引高	189,148	60,130

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売奨励金	16,227,521千円	16,875,307千円
賞与引当金繰入額	196,303	184,290
役員退職慰労引当金繰入額	48,167	43,326
減価償却費	295,577	395,537

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,115千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	35,553千円	1,256千円
構築物	149	226
機械及び装置	1,460	1,402
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	631	490
その他無形固定資産	6,502	867
計	44,296	4,243

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	21,846千円	- 千円

6 品質関連損失

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

製品に異物が混入していた問題を受け、一部製品の販売や広告宣伝を取り止めたことによる損失等を計上しています。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

マカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明したことによる、当該製品および仕掛品の評価減額です。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,076千円、関連会社株式1,020,930千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,247,475千円、関連会社株式1,020,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	393,399千円	553,948千円
繰越欠損金	-	226,925
役員退職慰労引当金	196,325	206,665
賞与引当金	87,056	100,714
関係会社株式評価損	70,399	70,399
割戻配賦	38,832	48,344
繰延ヘッジ損益	-	44,585
投資有価証券評価損	33,264	35,388
法定福利費	12,616	14,815
品質関連損失	12,133	11,624
貯蔵品	11,180	11,119
その他	74,550	48,667
繰延税金資産小計	929,759	1,373,198
評価性引当額	481,021	561,715
繰延税金資産合計	448,738	811,483
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,008,760	1,231,070
前払年金費用	146,192	139,779
固定資産圧縮積立金	77,156	77,156
その他	43,211	5,258
繰延税金負債合計	1,275,322	1,453,264
繰延税金負債の純額	826,583	641,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.6
評価性引当額の増減	0.1	1.3
住民税均等割	0.9	2.8
抱合せ株式消滅差損	-	15.2
合併による影響額	-	63.1
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	10.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うこととしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合します。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	20,650,731株
株式併合により減少する株式数	10,325,366株
株式併合後の発行済株式総数	10,325,365株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に併合割合を乗じて算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにもとづき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少にともない、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を減少します。

株式併合前の発行可能株式総数	82,600,000株
株式併合後の発行可能株式総数(平成30年10月1日)	41,300,000株

3. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月16日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,700.69円	2,811.33円

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	188.48円	116.15円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(製品の自主回収)

当社が製造しているマカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明しました。つきましては、万全を期するため当該製品の自主回収を行うことを決定し、平成30年5月9日より当社ホームページで発表するとともに、平成30年5月10日の新聞への社告掲載等を通じて発表しました。

なお、製品回収にともない翌事業年度において、品質関連損失約170百万円の発生を見込んでいます。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,280,617	606,219	1,360	318,720	3,566,756	9,399,361
	構築物	99,901	79,205	226	15,869	163,011	625,801
	機械及び装置	763,055	699,432	1,395	258,103	1,202,988	7,891,175
	車両運搬具	2,662	4,870	0	3,553	3,979	55,058
	工具、器具及び備品	551,445	62,059	490	149,061	463,953	1,475,976
	土地	2,608,936	879,919	-	-	3,488,855	-
	リース資産	211,393	8,249	-	28,934	190,708	88,763
	建設仮勘定	8,175	169,706	116,893	-	60,988	-
	計	7,526,189	2,509,661	120,366	774,241	9,141,241	19,536,136
無形固定資産	ソフトウェア	304,350	87,690	-	112,593	279,447	-
	その他	132,541	30,605	11,667	28,794	122,684	-
	計	436,891	118,296	11,667	141,388	402,132	-

(注) 当期増加額には、合併による増加(建物363,386千円、構築物7,784千円、機械及び装置273,187千円、車両運搬具230千円、工具、器具及び備品4,237千円、土地879,919千円、ソフトウェア983千円)を含んでいます。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,616	4,344	3,353	3,607
売上割戻引当金	30,181	30,483	30,181	30,483
賞与引当金	288,076	389,211	341,459	335,828
役員退職慰労引当金	654,635	43,888	9,408	689,115

(注) 1. 貸倒引当金

当期増加額には、合併による増加737千円を含んでいます。

2. 賞与引当金

当期増加額には、合併による増加53,383千円を含んでいます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第88期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書および確認書

第89期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第89期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出。

第89期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定にもとづく臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。